

**1. 施設の名称等**

施設名称	長崎県立佐世保青少年の天地
所在地	佐世保市烏帽子町376

事業所管	教育庁	生涯学習課
課(室)長名	立木 貴文	

総合計画上の位置づけ	基本戦略	5	次代を担う子どもを育む
	施策	(4)	我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成
	事業群	(4)	子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動や農山漁村での交流体験の推進

**2. 施設の概要**

設置年月日	昭和44年7月1日
設置法令等	長崎県立佐世保青少年の天地条例(昭和44年3月22日)
設置目的	青少年を大自然に親しませ、その健全な育成を図るため集団宿泊研修施設及び野外活動施設として設置する。
利用対象者等	利用対象者：特に制限なし 開業時間：午前9時～午後5時(ただし宿泊者があれば、この限りではない) 休業日：12月28日～1月5日(年末年始休業日)
施設内容	敷地面積：330,008㎡、建物面積：11,948㎡ 主な施設：本館、ロッジ、ケビン、多目的ホール(体育館)、キャンプ場、運動場、野鳥・昆虫の森、アスレチック 宿泊定員：526名

**◎利用料金表**

区	分	単位	金額(円)
宿泊棟 ケビン ロッジ	小中学生	1人1泊	100
	青年		520
	営利団体(小中)		520
	営利団体(その他)		1,570
	上記以外の者		1,150
本館宿泊棟	宿泊室冷房費 (期間7月1日～9月30日)		200
テント	小中学生		50
	青年		210
	営利団体(小中)		210
	営利団体(その他)		520
	上記以外の者	310	
多目的ホール	アリーナ	全面1時間	1,050
		半面1時間	520
	アリーナ冷暖房費	1時間	3,460
	視聴覚室	1時間	210
	視聴覚室冷暖房費	1時間	210
	音楽活動室	1時間	210
	音楽活動室冷暖房費	1時間	210
テニスコート	青年以下(25歳未満)	1面1時間	210
	上記以外の者	1面1時間	310
プレイグラウンド		全面1時間	1,050
		半面1時間	520
研修室	大研修室	1室1時間	420
	中・小研修室	1室1時間	210
	研修室冷暖房費	1室1時間	210

**◎減免規定(県立青少年教育施設共通)**

区分	減免額
1 県又は県教育委員会(県立青少年教育施設)が主催・共催による事業等を無料で開催するとき	全額
2 幼稚園・小学校・中学校・高等学校が学校行事として行なう宿泊研修等で利用するとき	全額
3 障害者(身体障害者・知的障害者)及び介護者が、青少年教育施設(宿泊型)を利用するとき	全額
4 各指定管理者が公益上その他特別の理由があると認めるとき	全額又は5割

**類似施設の設置状況**

	長崎県 佐世保青少年の天地	佐賀県 波戸岬少年自然の家	宮崎県 青島青少年自然の家
施設名称	佐世保青少年の天地	波戸岬少年自然の家	青島青少年自然の家
設置年度	S44	H11	S50
定員	526人	300人	304人
R1利用者数(人)	59,755	66,901	63,142
指定管理者制度 導入時期	平成18年4月1日	平成18年4月1日	平成18年4月1日
R1県負担金額 単位：千円	89,641	100,800	122,940

区 分 (単位：千円)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (計画)
	国 庫				
財 源 その他 ( 使用料 )	42	52	242	42	52
一般財源	86,904	95,633	87,302	88,384	91,426
事業費<A>	86,946	95,685	87,544	88,426	91,478
内 訳 管理運営負担金	86,620	86,755	87,514	88,248	90,219
その他 ( 備品購入費・改修費 )	326	8,930	30	178	1,259
人件費<B>					
合計<C=A+B>	86,946	95,685	87,544	88,426	91,478
単位あたりコスト	1.3	1.5	1.0	1.4	
(説明) 「当事業による一人あたりの施設利用費用」=C÷(当事業によるR1施設利用人員：59,755人)					

### 3. 指定管理者の概要

指定管理者の名称等	<<所在地>> 佐世保市烏帽子町376 <<名称>> 特定非営利活動法人 長崎県青少年体験活動推進協会 <<代表者氏名>> 理事長 鶴崎 耕一				
指定期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 令和 3 年 3 月 31 日				
業 務	施設(設備)の維持・修繕等(ただし150万円以上の改修を除く) 利用団体の指導に関する業務、主催事業・施設事業に係る広報・PR活動、教育機関としての連携業務				
利用料金制	■ 導入済	未導入	選定方法	■ 公募	非公募

### 4. 成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

成果指標の達成状況	① アンケート調査による利用者満足度 (%)	② 年間利用者数 (人)	③ 主催事業参加率 (%)	(目標値の根拠)		<令和2年度実施における変更点>				
				①利用者の大半が満足していると判断できる90%を毎年度維持	②過去5カ年の平均と前年度実績から算定	③定員の充足	※いずれの目標値も指定管理者と協議のうえ設定			
実 績		単位	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (計画)			
①	a 目標値	%	90	90	90	90	90			
	b 実績値	%	98	98	99	98				
	c 達成率(b/a)	%	108	108	110	108				
②	a 目標値	人	73,700	71,100	68,700	66,000	62,600			
	b 実績値	人	67,615	65,207	63,110	59,755				
	c 達成率(b/a)	%	91	91	91	90				
③	a 目標値	%	100	100	100	100	100			
	b 実績値	%	111	120	143	130				
	c 達成率(b/a)	%	111	120	143	130				
指定管理者の収支状況	事業計画 (R1)		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (計画)			
	利用料金	10,472 ▲ 1,086	12,339	11,431	10,616	9,386	12,001			
	県負担金	88,266 1,375	86,620	86,755	86,872	89,641	90,219			
	その他	0								
	収入計(a)	98,738 289	98,959	98,186	97,488	99,027	102,220			
	支出(b)	98,738 ▲ 7,110	91,570	94,278	93,228	91,628	102,220			
	うち人件費	50,062 ▲ 1,202	48,618	48,610	49,307	48,860	50,858			
	収支(a-b)	0 7,399	7,389	3,908	4,260	7,399	0			
配置職員数(人)	常勤	4	常勤	4	常勤	4	常勤	4	常勤	4
	非常勤	8	非常勤	8	非常勤	8	非常勤	8	非常勤	8

※(注記事項があれば記載)

5. 令和元年度事業の実施状況・実績の検証

管理運営の状況	計 画	実 績
	<指定管理者実施分> ①施設（設備）の維持修繕等 ②利用団体の指導に関する業務 ③主催事業に関する業務 ④施設事業に係る広報・PR活動 ⑤教育機関としての連携業務  <県実施分> ①業務の実施状況や管理経費等の収支状況調査を実施 ②県の広報媒体を活用した施設及び主催事業の周知	<指定管理者実施分> ①協定書に基づき適正に実施された。 ②入所時の安全指導、滞在中の巡回等が適切に行われた。 ③事業計画書に基づいた積極的な事業展開が行われた。 また、事業内容の見直しも随時検討し、次年度以降の計画に活かされた。 ④募集要項、チラシ等を近隣幼保（園）、小・中学校、高等学校へ配布。特に市内小・中学校長会には直接出向いて、事業説明や施設のPRを行い積極的利用を依頼した。 また、ホームページでの事業案内に加え、近隣市町教委、学校を訪問し説明を行った。 ⑤小中学校、高校の宿泊学習や部活動の合宿。市教育委員会とは少年科学館、青少年教育センターとの事業連携を図った。  <県実施分> ①適正に実施されていることを確認した。 ②県広報媒体を活用し広報活動を実施した。

検 証

○管理運営状況については、協定書に基づき適正に実施された。  
 ○利用者数については、59,755人で、目標である66,000人を概ね達成することができた。  
 ○主催事業については、定員に対する参加率は130%で目標を達成した。  
 ○施設利用者への満足度アンケートでは、98%が「良」という結果で目標を達成し、施設サービスについて高い評価を得ている。

収支計画・実績

収支の状況	収支計画・実績			(単位：千円)																											
	<指定管理者実施分>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な項目</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>増減理由・収支改善の取り組み等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入(a)</td> <td>98,738</td> <td>99,027</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  うち利用料</td> <td>10,472</td> <td>9,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  うち負担金</td> <td>88,266</td> <td>89,641</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出(b)</td> <td>98,738</td> <td>91,628</td> <td>経費削減による支出減</td> </tr> <tr> <td>  うち人件費</td> <td>50,062</td> <td>48,860</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収支(a-b)</td> <td>0</td> <td>7,399</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等	収入(a)	98,738	99,027		うち利用料	10,472	9,386		うち負担金	88,266	89,641		支出(b)	98,738	91,628	経費削減による支出減	うち人件費	50,062	48,860		収支(a-b)	0	7,399			
主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等																												
収入(a)	98,738	99,027																													
うち利用料	10,472	9,386																													
うち負担金	88,266	89,641																													
支出(b)	98,738	91,628	経費削減による支出減																												
うち人件費	50,062	48,860																													
収支(a-b)	0	7,399																													
	<県実施分>																														

検 証

○主催事業の参加者及び施設利用者を確保することで、利用料収入を一定得ることができた。  
 ○収入確保と経費削減などの経営努力により収益を得ることができた。

指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価

A

○利用者数については目標を達成できなかったものの、90%の達成率であった。前年度比減については、令和2年2月までは前年度を上回る数で推移していたが、3月以降は新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、高校生以下の施設利用を制限したことなどの影響もあり、利用者数が減少した。その影響を考慮し、目標は概ね達成できたと判断する。  
 ○施設運営については、協定どおりに年末年始のみの休館としているが、利用者の要望に応じ、休館日を変更して開館するなど利用者優先の運営が行われており、利用者の満足度も良好である。  
 ○主催事業については、市内の小学校と連携し、「集団での自尊感情と被受容感の大切さ」をテーマにチャレンジスクールを実施し、サバイバル体験やオリエンテーションを通して、子どもの人間関係形成力を高めることができた。さらに、学校のカリキュラムと連携し、授業時数としてカウントできるようにしたことで、教室の中だけでは実施しにくい自然体験、生活体験を当施設で行うことにより、更なる利活用の促進に繋げることができた。  
 ○収支面においては、広報・PR活動を継続的に実施したことにより利用者が確保されたこと、また、細かな予算管理と徹底した経費節減が行われたことによって収益を上げることができた。

以上のことから、青少年を中心とした多くの県民に、自然体験活動及び社会教育活動の場を提供することができ、設置目的に則した成果を維持していると思われる。

## 6. 令和2年度事業の実施にあたり見直した内容

内 容
<p>○小学校低学年向けの体験活動として行ってきた「リトルキャンプ」「アドベンチャースクール」は好評であり、本年度は近隣の市の施設の協力も得て活動を広げて行うこととした。</p> <p>○従来のプログラムに加え学校課題に対応したプログラムとして、リーダー性を育てるためのリーダー研修「中学生サミットin天地」を開催することとした。</p> <p>○流行している新型コロナウイルス感染症対策により利用定員や活動内容に制限が加えられている状況にあるが、活動内容を吟味し、利用者の安心・安全を図りながら、利用者のニーズに沿った事業を実施していく。</p>

## 7. 令和2年度事業の評価 ※評価区分（a：行われている、b：一部行われていない、c：行われていない）

指定管理者の行う管理運営等に関する評価	視点	評価	判定理由	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。</li> <li>・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。</li> <li>・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。</li> <li>・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。</li> <li>・収入の確保に向けた取り組みが行われているか。</li> <li>・経費節減に向けた取り組みが行われているか。</li> </ul> <p>（その他の観点）</p>	<p>a</p> <p>a</p> <p>a</p> <p>a</p> <p>a</p> <p>a</p>	<p>全体の利用者に対し、青少年の利用率が61%、また宿泊の利用率が52%であり、設置目的を概ね果たしている。</p> <p>目的に則した利用料金設定と減免基準を設けており、住民の公平かつ平等な利用を確保している。</p> <p>利用者アンケートを実施し、利用者ニーズを取り入れたサービスの提供に努めている。また、アンケート結果も満足度が非常に高い。</p> <p>施設・設備の日常点検・定期点検は協定書に従って適切な管理が行われている。</p> <p>利用者確保により収入の確保について努めている。</p> <p>経費削減により収益を上げている。また、定期的に予算執行状況を把握し、適切な予算執行に努めている。</p>	
施設の在り方についての評価	視点	評価	理由	
	必要性	・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ a. 薄れていない</li> <li>b. 一部薄れている</li> <li>c. 薄れている</li> </ul>	令和元年度の利用者は約6万人であり、目標値を下回ったものの、学校等の宿泊学習が盛んに行われている。また、一般の利用者に対し自然体験活動の重要性を認識させており、必要性は高いと思われる。
		・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ a. 適応している</li> <li>b. 一部適応していない</li> <li>c. 適応していない</li> </ul>	少子化により、主な利用者である児童生徒が減少する中、ウォーキングやフットサル大会等の幅広い年齢層に対応した事業等の展開により利用者数を確保している。
		・市町または民間に移管・移譲することが適当（可能）ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ a. 適当（可能）でない</li> <li>b. 一部適当（可能）でない</li> <li>c. 適当（可能）である</li> </ul>	大型施設であり、県北地域の拠点施設としての役割も大きいいため、県で維持していくべきである。
	効率性	・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ a. 得られている</li> <li>b. 一部得られている</li> <li>c. 得られていない</li> </ul>	協定に定められた施設の維持管理、指導業務、主催事業等を実施し、計画どおりの活動結果が得られている。
		・指定管理者制度以外で、同一の県負担や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ a. 代えられない</li> <li>b. 一部代えられない</li> <li>c. 代えられる</li> </ul>	社会環境に応じた柔軟性のある主催事業の展開、経費節減の実効性など指定管理者制度が有効に機能している。
		・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ a. なっている</li> <li>b. 一部なっていない</li> <li>c. なっていない</li> </ul>	収支状況も概ね安定し、良好な施設運営、サービスの提供により、利用者の満足度も高い。
	有効性	・事業効果をさらに上げる余地はないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ a. 余地はない</li> <li>b. 一部余地がある</li> <li>c. 余地がある</li> </ul>	主催事業の内容を見直すことで、内容のさらなる充実化を図る。
		（その他の観点）		

## 8. 令和3年度事業の実施に向けた方向性

区分	現状維持	■ 改善	移管	廃止
<p>(説明：令和3年度事業の実施に向けた方向性の理由・見直しの内容)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○いじめ、学級崩壊等、社会的問題にもなっている様々な課題を踏まえ、近隣中学校の協力を得て行ったQUテスト(※)を独自に分析し、学校でも生徒個々の「支援シート」として活用できるシステムに改良し学校に提供する。</li><li>○文化活動団体の誘致も積極的に行い、合宿や発表会での利用促進を図る。</li><li>○民間企業の利用促進のため施設見学会を実施し本施設の特長を周知することで集客を図る。</li></ul> <p>※QUテストとは、QUESTIONNAIRE—UTILITIES(楽しい学校生活を送るためのアンケート)の略。テスト結果から「子どもの学級生活の満足度と学校生活への意欲」などが把握でき、いじめや不登校などの問題行動の予防と対策に活用することができる。</p>				